

令和元年度 決算状況力ード

										都道府県名		市町村名		市町村類型		交付税種地								
										大分県		竹田市		I - 1		I - 1								
人 口					世 帯 数					産 業 構 造					歳 入					歳 出(性別別)				
国 調	H22	24,423人	国 調	H22	9,588戸	22年	第1次	第2次	第3次	分類不能	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	経常一般財源	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	充 当 一 般	経 常 一 般	経 常 収 支 比 率		
	H27	22,332人		H27	9,100戸		国調	4,179人	1,558人	6,615人		68人	(千円)	(%)	(%)		(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(千円)	(%)	
	増減率	△ 8.6%		増減率	△ 5.1%		国調	33.6%	12.5%	53.3%		0.6%	地方税	1,989,852	9.6		2.9	1,970,553	人件費	3,427,582	17.2	△ 0.4	3,076,884	3,001,685
住基人口	R2.1.1	21,386人	人口密度	面積	人口集中地区	27年	3,588人	1,401人	6,366人	69人	地方譲与税	295,723	1.4	6.2	295,723	うち職員給	1,937,083	9.7	0.2	1,815,623	1,810,849	19.0		
H31.1.1	21,886人	45人	477.53km ²	-	国調	31.4%	12.3%	55.7%	0.6%	利子割交付金	1,485	0.0	△ 51.5	1,485	扶助費	2,343,564	11.8	0.8	675,440	673,856	7.1			
決算収支の状況					指 標 等					歳 入					歳 出(性別別)									
区 分		令和元年度	平成30年度	区 分		指 標 等		区 分		決 算 額		構 成 比		増 減 率		区 分		決 算 額		構 成 比		増 減 率		
1 歳入総額 A		20,656,651千円	21,735,533千円	基準財政需要額		8,421,903千円		地方税		1,989,852		9.6		2.9		人件費		3,427,582		17.2		△ 0.4		
2 歳出総額 B		19,879,613千円	21,060,337千円	基準財政収入額		2,169,467千円		地方譲与税		295,723		1.4		6.2		扶助費		2,343,564		11.8		0.8		
3 歳入歳出差引額(A-B) C		777,038千円	675,196千円	標準税収入額		2,684,008千円		地方交付税		7,404,129		35.8		△ 2.4		補助費等		1,541,393		7.8		0.2		
4 翌年度へ繰越すべき財源 D		213,078千円	155,343千円	標準財政規模		9,447,077千円		普通交付税		6,490,396		31.4		△ 2.2		繰入金		1,776,114		8.9		0.2		
5 実質収支(C-D) E		563,960千円	519,853千円	財政力指数(単年度)		0.25(0.258)		特別交付税		913,733		4.4		△ 3.7		積立金		544,486		2.7		73.6		
6 単年度収支 F		44,107千円	7,377千円	実質収支比率		6.0%		震災復興特別交付税		0		0.0		0.0		投資及び出資金		0		0.0		-		
7 積立金 G		273,433千円	4,422千円	公債費負担比率		14.7%		小 計		10,169,402		49.2		△ 1.2		貸付金		0		0.0		-		
8 繰上償還金 H		0千円	0千円	地方債現在高		16,818,350千円		交通安全対策特別交付金		3,678		0.0		△ 7.1		前年度繰上充用金		0		0.0		-		
9 積立金取崩し額 I		0千円	200,000千円	地方債現在高倍率		1.780		分担金及び負担金		252,250		1.2		0.4		投資の経費		4,948,660		24.9		△ 23.4		
10 実質単年度収支(F+G+H-I) J		317,540千円	△188,201千円	債務負担行為		3,593,036千円		使用料		447,840		2.2		3.0		うち人件費		120,643		0.6		△ 17.8		
				公債費に準ずる債務負担行為		2,317,907千円		手数料		87,132		0.4		10.7		普通建設事業費		4,538,347		22.8		△ 20.1		
				財政健全化法における健全化判断比率		-		国庫支出金		2,349,709		11.4		14.4		補助事業費		2,537,839		12.8		△ 26.4		
				実質赤字比率		-(△5.96%)		県支出金		2,357,137		11.4		△ 18.5		単独事業費		1,475,027		7.4		△ 13.2		
				連結実質赤字比率		-(△10.49%)		財産収入		116,589		0.6		60.5		県営事業負担金		525,481		2.6		△ 0.1		
				実質公債費比率		4.5%		寄附金		352,549		1.7		43.1		受託事業費(補助)		0		0.0		-		
				将来負担比率		36.9%		繰入金		1,028,488		5.0		7.0		受託事業費(単独)		0		0.0		-		
								繰越金		675,196		3.3		△ 32.6		災害復旧事業費		410,313		2.1		△ 47.6		
								諸収入		382,408		1.9		9.2		失業対策事業費		0		0.0		-		
								地方債		2,434,273		11.8		△ 21.3										
								合計		20,656,651		100.0		△ 5.0		合計		19,879,613		100.0		△ 5.6		
公 営 事 業 会 計 の 状 況					一 般 職 員 等 の 状 況					市 税					歳 出(目的別)									
事業名	法適用の有無	資金剰余額(実質収支額)	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	基準日R2.4.1	職員数	市 税		決 算 額		構 成 比		増 減 率		区 分		決 算 額		構 成 比		増 減 率		
水道事業会計	有	316,584千円	13,835千円	-(△209.3%)	4	一般職員	297人	市民税	773,144	38.9	0.5	13,066	96.6	議会費	160,399	0.8	0.3	160,399	0.8	0.3	160,399	0.8	0.3	
簡易水道事業特別会計	無	319千円	87,144千円	-(△0.2%)	2	うち消防職員	56人	個人	646,025	32.5	0.4	-	96.5	総務費	3,358,864	16.9	0.9	2,012,001	10.1	0.9	2,012,001	10.1	0.9	
農業集落排水事業特別会計	無	110千円	62,960千円	-(△0.4%)	1	技能労務員	0人	法人	127,119	6.4	1.0	13,066	97.2	民生費	5,005,738	25.2	4.9	2,608,803	13.1	4.9	2,608,803	13.1	4.9	
浄化槽整備推進事業特別会計	無	163千円	56,860千円	-(△0.2%)	3	教育公務員	9人	固定資産税	941,957	47.3	5.2	-	95.0	衛生費	1,013,179	5.1	△ 35.3	783,716	3.9	△ 35.3	783,716	3.9	△ 35.3	
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	無	1千円	41,862千円	-(△0.0%)	-	臨時職員	0人	軽自動車税	97,983	4.9	1.2	-	96.1	労働費	15,258	0.1	46.4	8,202	0.1	46.4	8,202	0.1	46.4	
国民健康保険特別会計	-	71,291千円	261,569千円	-	8	合計	306人	たばこ税	138,821	7.0	3.5	-	100.0	農林水産業費	2,410,693	12.1	△ 12.0	907,540	12.1	△ 12.0	907,540	12.1	△ 12.0	
後期高齢者医療特別会計	-	615千円	729,086千円	-	3	特別職	99.5	特別土地保有税	0	0.0	-	-	-	商工費	740,182	3.7	51.8	404,393	3.7	51.8	404,393	3.7	51.8	
介護保険特別会計	-	38,517千円	536,633千円	-	9	特別職	99.5	小計	1,951,905	98.1	3.0	13,066	96.0	土木費	1,334,906	6.7	△ 15.8	488,741	6.7	△ 15.8	488,741	6.7	△ 15.8	
国民健康保険の状況					区 分					適 用 税 率 の 状 況					第 三 セ ク タ ー 等 の 経 営 ・ 財 政 的 支 援 の 状 況									
加入世帯数			3,580世帯	市長	H25.6.1	814,000円	716,320円	個人均等割	3,500円	1号	3,000千円	6号	150千円	1.4%	竹田市土地開発公社	5,000	△ 4,526	310,159	0					
被保険者数			5,752人	副市長	H25.6.1	653,000円	600,760円	個人所得割		2号	1,750千円	7号	130千円	12.1%	荻町まちおこし(有)	37,000	△ 9,540	△ 23,544	0					
一世帯当りの調定額			181,549円	教育長	H25.6.1	585,000円	538,200円	法人税率		3号	410千円	8号	120千円	8.4%	(一) 久住やすらぎ観光公社	10,000	△ 33	8,720	0					
被保険者一人当りの調定額			112,995円	議長	H25.4.24	402,000円	-	標準税率に 対する比率 6.0%		4号	400千円	9号	50千円	(R1.10.1~)	(一) 農村商社わかば	31,150	△ 447	44,648	0					
				副議長	H25.4.24	362,000円	-			5号	160千円				まちづくり竹田(株)	37,000	1,191	49,826	0					
				議員	H25.4.24	340,000円	-			合計	1,989,852	100.0	2.9	13,066	96.0	中九州スマートエナジー	10,000	-	-	-				
基 金 の 状 況					適 用 税 率 の 状 況					第 三 セ ク タ ー 等 の 経 営 ・ 財 政 的 支 援 の 状 況														
区 分	平成30年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	令和元年度末現在高	市 民 税		固 定 資 産 税		法 人 名		市 村 出 資 金		経 常 損 益		純 資 産 又 は 正 味 財 産		市 村 補 助 金							
財政調整基金	3,187,086千円	273,433千円	0千円	3,460,519千円	個人均等割	3,500円	1.4%	竹田市土地開発公社	5,000	△ 4,526	310,159	0												
減債基金	768,859千円	3,241千円	250,000千円	522,100千円	個人所得割			荻町まちおこし(有)	37,000	△ 9,540	△ 23,544	0												
その他特定目的基金	4,398,890千円	267,812千円	778,479千円	3,888,223千円	法人税率			(一) 久住やすらぎ観光公社	10,000	△ 33	8,720	0												
計	8,354,835千円	544,486千円	1,028,479千円	7,870,842千円	標準税率に 対する比率 6.0%			(一) 農村商社わかば	31,150	△ 447	44,648	0												
定額運用基金	86,196千円	35,038千円	35,038千円	86,196千円	合計	1,989,852	100.0	2.9	13,066	96.0	合計	19,879,613	100.0	△ 5.6	10,989,382									